

第61期事業報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

RIX リックス株式会社

証券コード7525

「メーカー商社」として
世界の産業界に貢献します。



代表取締役社長 安井龍之助

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成19年3月31日をもちまして、第61期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）を終了いたしました。

平素からのご指導、ご支援に対しまして厚く御礼申し上げますとともに、概況などについてご報告申し上げます。

平成19年6月27日

● 株式会社の現況に関する事項

1. 営業の経過および成果

当事業年度における国内経済は、引き続き緩やかな安定成長を続けております。製造業の生産活動が活発で、輸出関連企業は、海外の旺盛な需要を背景にフル生産を続け高収益を上げる一方、主要各企業は今後拡大するグローバルな競争に向けての体制固めのために積極的な戦略設備投資を行っています。それに伴い国内の雇用・賃金も改善しつつあります。

このようななか、当社は中期5ヵ年計画「戦略ビジョン2010」を掲げ、その初年度の活動を行ってまいりました。

当社の各顧客業界別の概況は以下のとおりでありました。

(鉄鋼業界)

世界的な鉄鋼業界再編の動きがあるなかで、国内高炉各社は、特に自動車・船舶向けの高級鋼材の供給体制を固め、高操業を確保するための設備を増強し、国内の粗鋼生産は高水準で推移しました。

当社におきましては、鉄鋼各社の好調を背景に製鋼用副資材が伸び、売上増加の主な要因となりました。また、各社とも高操業のため、製造工程全般にわたって消耗機器や設備部品の更新需要が旺盛で、各種の機器・部品類の売上が安定的に伸長し、特に炉解体機、炉蓋洗浄用ポンプ、ジャバラ等が売上増加に寄与しました。

(電子・半導体業界)

国内の電子・半導体及びFPD業界の設備投資は、当事業年度に入って、システムLSIの伸びが鈍る一方で、フラッシュメモリ、FPD関連はさらに増加しており、全体として設備投資は伸びる傾向をみせています。

当社におきましては、半導体製造装置関連の精密加工品及びDLCコーティング（※）等、表面処理の売上が徐々に増加しているものの、自社洗浄装置の売上の伸びが鈍化したことに加え、他の商品の売上が減少したため、前事業年度並みの売上高となりました。

※DLC：ダイヤモンドライクカーボンの略で、ダイヤモンドに類似した高硬度、電気絶縁性、赤外線透過性などを持つカーボン薄膜の総称。その用途は多種多様ですが、当社ではその一例として、半導体の切断金型（治具）の表面処理に活用することで、お客様からの耐久性向上という課題に対応しています。

(自動車業界)

国内設備投資は抑制の傾向がありましたが、海外の設備投資に関してはいまだ増加傾向にあり、特に工作機械の受注高は過去最高の水準となりました。

当社におきましては、工作機械メーカー向け的高速回転継手や、自動車メーカー向けのNC高圧洗浄機の売上が堅調に推移したことに加え、自動車業界における品質向上に向けた設備投資として、検査装置の売上が貢献したことによって、自動車業界向け全体としては売上高が前事業年度より増加しました。

今期新たな取り組みとして、自動車各社の品質向上課題の要請に対応する形で、当社の精密洗浄・クリーン化技術を応用して洗浄残渣物の減少を図る品質向上ビジネス（※）を展開しております。

※品質向上ビジネス：従来の洗浄設備を生産・販売するというもののみならず、残渣物の測定や残渣物の基準づくり（標準化）まで踏み込んで当社が一部サポートを行うものです。（ゴム・タイヤ業界）

世界的なタイヤ需要の増加に伴い、タイヤメーカー各社の海外製造拠点での生産が引き続き好調に推移しました。

当社におきましては、タイヤ加硫機用のバルブ、タイヤ成型機用の部品の売上高が安定的に伸長しました。

以上のように、当社の主要各業界の活発な生産活動や、積極的な設備投資が続く状況のなかで、平成19年3月期の業績は、売上高316億31百万円（対前期比11.8%増）、営業利益13億19百万円（対前期比11.6%増）、経常利益14億18百万円（対前期比5.7%増）、当期純利益7億23百万円（対前期比54.6%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

現在、業界指向の営業活動を実施しております。よって、部門別の状況における個々の商品の増減状況に関しましても、業界単位を中心にご説明いたします。なお、当社における業界区分につきましては、鉄鋼・電子半導体・自動車・ゴムタイヤ・化学・環境・紙パルプの7業界とその他（食品や建設業界等）に区分しております。

「商社部門」

当社の主力商品である高圧液压機器のうち、圧力発生機は、業界別にはそれぞれ多少の増減がありましたが全体としては前期並みの32億30百万円（対前期比微増）の売上高となりました。

同じく高圧液压機器のうち応用機器・システム商品は、鉄鋼業界向けの炉蓋洗浄用ポンプの売上が貢献し、一方、自動車業界向けに他社製の洗浄装置の売上が減少し、18億6百万円（対前期比16.4%増）の売上高となりました。

同じく高圧液压機器のうち付属機器・部品につきましては、鉄鋼業界向けの各種部品が微

増、ゴム・タイヤ業界向けの加硫機用部品が前期並み、その他業界向けのシール等が微減となった結果、全体としては前期並みの93億17百万円（対前期比0.9%増）の売上高となりました。

関連技術商品につきましては、鉄鋼業界向けのジャバラやゴム・タイヤ業界向けの加硫機用バルブの売上が増加し全体としては36億68百万円（対前期比18.7%増）の売上高となりました。

精密自動・計測機器につきましては、自動車業界向けの検査機器・装置の売上が大幅に増加し15億87百万円（対前期比65.9%増）の売上高となりました。

その他商品につきましては、鉄鋼業界の高い操業に伴う副資材（土壌黒鉛等）の販売が好調であったことなどにより86億25百万円（対前期比24.9%増）の売上高となりました。

以上のような結果、商社部門全体としては282億36百万円（対前期比13.1%増）の売上高となりました。

「自社製品部門」

高圧液圧機器のうち応用機器・システム製品は、自動車業界向けの部品洗浄装置の売上が減少し19億32百万円（対前期比1.2%減）の売上高となりました。

高圧液圧機器のうち付属機器・部品は、工作機械業界（当社の分類では自動車業界に含む）が引き続き好調であったため、高速回転継手の売上が伸び14億63百万円（対前期比6.1%増）の売上高となりました。

以上の結果、自社製品部門全体としては、一部自動車業界の国内設備投資の抑制があったものの、工作機械業界が引き続き好調であったことから前期並みの33億95百万円（対前期比1.8%増）の実績となりました。

2. 設備投資の状況

当期中の設備投資総額は、2億43百万円であり、主なものは次のとおりであります。

福岡事業所	建物	56百万円
〃	生産管理システム	48百万円

3. 資金調達の状況

設備投資資金は、全額自己資金により賄っております。

4. 対処すべき課題

我が国の経済情勢は、これまで輸出型の製造業を中心に景気の拡大を続けてきて、賃金・雇用情勢も改善し、ようやく内需の増加が期待されますが、米国の景気減速の懸念などから、

一部の製造業では生産の伸びの鈍化が予測され、平成19年度の景況は全体としては、現況の高い水準を持続しながら横ばいの推移になると見られます。

このような状況の中、当社は中期経営計画「戦略ビジョン2010」の第2年目に入りました。前年度に掲げた「一人ひとりの活動の品質を上げて顧客価値を高めよう」という全社基本方針を、今年度もさらに徹底し、顧客接点の確保とそこでの活動の質を高めるよう各種活動を展開してまいります。

営業部門につきましては、当社の課題解決型の営業を徹底します。すなわち顧客が抱える課題・ニーズを的確に捉え、その解決のために最適の製品・商品・サービスをスピーディに提供するプロセスを計画的に積み重ね、その解決策・プロセスの成功事例を社内情報システムで共有し、広く国内の新しい顧客、また海外の市場へ展開していく取り組みを全社的に強化・推進し、その仕組みの定着を図ります。海外市場に対しても同様の取り組みを展開するため、その目標と計画を策定し、実行に着手します。

製造部門のうち、洗浄システム事業部におきましては、自動車の電子化によって高まる部品洗浄の精密化・クリーン化の要求に対応するために、半導体業界向けで培った精密化・クリーン化技術を自動車向けに適用し、今後の洗浄分野における技術優位性を確保します。また、お客様の厳しいコストダウン要求に対応し、価格競争を勝ち抜くためにあらゆる面でのコストダウンを図ります。

回転継手事業部におきましては、技術営業をもって当社の技術的優位性と技術対応力により、国内でのシェアアップを図ります。

また、いずれの事業部におきましても、今後大きな成長が見込める海外市場への展開を図るために、海外での販売を強化します。

新商品開発につきましては、新商品の導入、新製品の開発のために、商品開発部（営業）と技術企画部（技術）で構成する商品開発推進プロジェクトが推進役となり、営業本部と製品事業本部との連携を図りながら、全社的なレベルで商品戦略の企画・市場調査・立案・実行を行ってまいります。この取り組みにより、継続的に付加価値の高い新商品を連鎖的に開発していく仕組みの定着を図ります。

以上の活動を支えるために、人事面では、課題解決型の人材育成のために導入した新人事・評価制度の運用・定着に努め、従業員のモチベーションの向上を図ります。また、次期経営幹部養成のための教育プログラムを継続的に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

● 事業内容

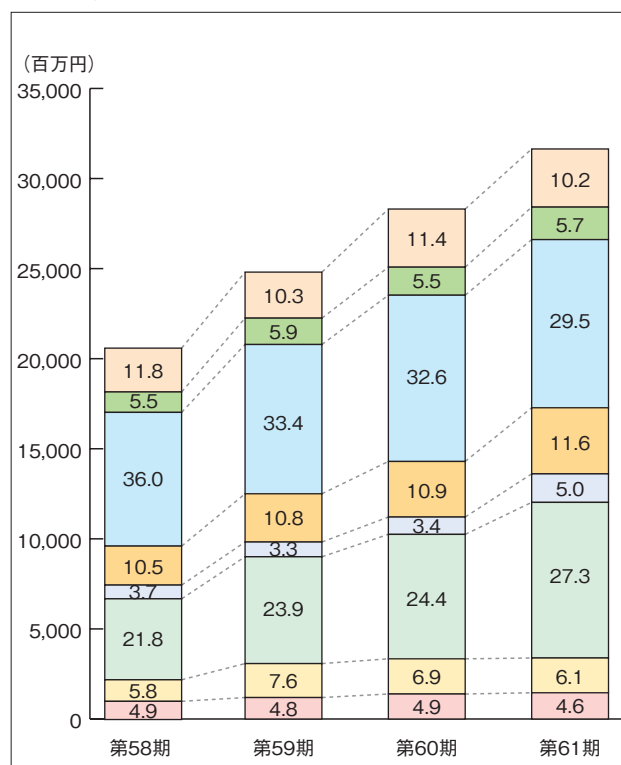
当社は、高圧液圧応用機器を中心に商品の販売及び製品の製造・販売を行っております。

高圧液圧応用機器とは、圧力発生機（プランジャーポンプ、油圧ポンプ等）、応用機器・システム機器（水や油に高い圧力をかけ、増幅する力を利用し、切断・剥離及び洗浄を行う高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装置等並びにプレス等の作業を行う油圧プレス機器等）、付属機器・部品（回転ノズル、オイルシール、回転継手等）、関連技術商品（真空ポンプ、三方ピストン弁等）のことであります。

	区 分	主 要 商 品・製 品 名
商 品	高圧液圧応用機器	【圧力発生機】 油圧ポンプ、オイルポンプ、 プランジャーポンプ等
		【応用機器・システム商品】 高圧水洗浄装置、プレス機器等
		【付属機器・部品】 回転ノズル、オイルシール等
		【関連技術商品】 真空ポンプ、三方ピストン弁、 熱交換機、潤滑装置等
製 品	精密自動・計測機器	【精密自動・計測機器】 画像処理装置、レーザー測定 装置等
	そ の 他	製鋼副資材、環境関連機器、 省力化機器、工業用材料等
	高圧液圧応用機器	【応用機器・システム製品】 精密洗浄装置、高圧水洗浄装置、 高圧水バリ取装置等
		【付属機器・部品】 回転継手及び関連製品

■商品製品別売上高

（グラフ中の数字：売上比率）



● 取扱品目

商 品

【圧力発生機】

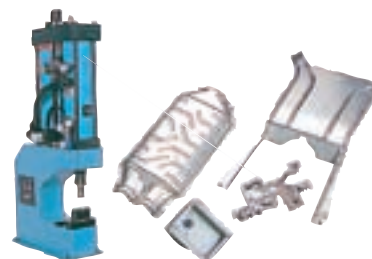


ブランジャーポンプ
高圧水の発生源となるポンプ
高圧水洗浄装置の動力源として利用

【応用機器・システム商品】



多用途の高圧水洗浄機
(ロッキーワッシャー)



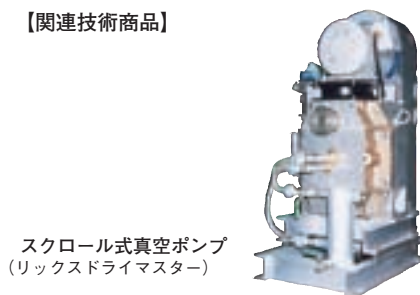
金属接合機 (TOX)
異種金属板を接合する機械 TOXにより接合したもの

【付属機器・部品】

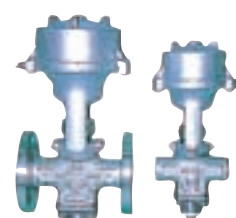


オイルシール類
高圧の水・油を密封し外に漏れないようにする
また、外部からダストが侵入するのを防ぐ

【関連技術商品】



スクロール式真空ポンプ
(リックスドライマスター)



三方ピストン弁 (ロッキーバルブ)
高圧のガス等の流量を調整する弁
主にタイヤメーカーの加硫用に使用

製 品

【応用機器・システム製品】

フラックス精密洗浄装置
半導体新製品 (CSP、BGA等)
の製造工程に使用されるフラ
ックスを除去し、純水にて精
密仕上げ洗浄を行う装置



NC高圧洗浄機
(ジェットフレックス)
自動車業界向けの高圧水
を利用した部品の深穴の
金属バリ取装置



【付属機器・部品】

クリーンルーム対応
ロータリージョイント
半導体業界で、CMP設備
などに水や研磨剤などを
供給する回転継手



工作機械用
ロータリージョイント
マシニングセンタで、ク
ーラント液をスピンドル
から噴射する用途に使用
する回転継手



高圧水によるICリードフレームの
樹脂バリ取り作業

貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別 当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	16,101,664	14,716,842
現金及び預金	1,310,411	1,066,830
受取手形	3,082,664	2,615,366
売掛金	9,534,434	8,818,228
信託受益権	1,100,112	1,075,221
商品	293,018	280,286
製品	202,481	117,236
半製品	57,250	71,560
原材料	30,577	26,177
仕掛品	157,480	258,840
前払費用	61,562	—
短期貸付金	48,367	47,332
未収入金	15,000	95,000
繰延税金資産	19,173	42,629
その他の流動資産	188,773	200,735
貸倒引当金	2,875	3,708
	△ 2,520	△ 2,310
固定資産	4,389,504	4,523,156
有形固定資産	1,619,570	1,611,892
建物	620,206	584,940
構築物	25,151	25,228
機械装置	180,164	195,474
車両運搬具	2,465	4,305
工具器具備品	179,820	148,739
土地	611,761	618,572
建設仮勘定	—	34,631
無形固定資産	98,210	65,154
特許権	4,083	—
電話加入権	12,594	12,594
ソフトウェア	81,399	52,323
その他の無形固定資産	132	236
投資その他の資産	2,671,723	2,846,109
投資有価証券	1,813,754	2,132,214
子会社株式	—	207,190
関係会社株式	419,889	—
出資金	520	520
子会社出資金	—	24,130
関係会社出資金	24,130	—
長期貸付金	229,368	291,434
従業員長期貸付金	9,165	17,850
長期前払費用	11,421	4,997
差入保証金	108,437	106,328
その他の投資	55,933	65,157
貸倒引当金	△ 895	△ 3,712
資産合計	20,491,168	19,239,999

(単位:千円)

科目	期別 当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	13,445,366	12,717,054
支払手形	3,443,128	3,306,808
買掛金	5,523,188	5,552,682
短期借入金	3,330,000	2,630,000
1年以内返済予定長期借入金	199,640	139,600
未払金	135,175	265,494
未払法人税等	299,500	319,000
未払費用	375,688	400,383
預り金	19,760	17,750
前受金	12,764	38,394
未払消費税	49,562	—
役員賞与引当金	—	44,300
未払役員賞与	54,100	—
その他の流動負債	2,859	2,640
固定負債	1,141,170	1,129,009
長期借入金	383,120	342,800
預り保証金	18,680	18,680
繰延税金負債	23,664	84,687
退職給付引当金	463,146	451,065
役員退職慰労引当金	252,559	231,776
負債合計	14,586,537	13,846,063
(資本の部)		
資本金	—	827,900
資本剰余金	—	675,837
資本準備金	—	675,837
利益剰余金	—	3,320,908
利益準備金	—	168,740
任意積立金	—	2,343,704
役員退職積立金	—	16,496
固定資産圧縮積立金	—	7,207
別途積立金	—	2,320,000
当期末処分利益	—	808,463
株式等評価差額金	—	602,434
その他有価証券評価差額金	—	602,434
自己株式	—	△ 33,144
資本合計	—	5,393,935
負債及び資本合計	—	19,239,999
(純資産の部)		
株主資本	5,369,056	—
資本金	827,900	—
資本剰余金	675,837	—
資本準備金	675,837	—
利益剰余金	3,898,546	—
利益準備金	168,740	—
その他利益剰余金	3,729,806	—
固定資産圧縮積立金	6,532	—
別途積立金	2,620,000	—
繰越利益剰余金	1,103,274	—
自己株式	△ 33,227	—
評価・換算差額等	535,574	—
その他有価証券評価差額金	535,574	—
純資産合計	5,904,631	—
負債・純資産合計	20,491,168	—

損益計算書

(単位: 千円)

科目	期別	当 期	前 期
		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売 上 高		31,631,885	28,300,085
売 上 原 価		26,714,938	23,734,769
売上総利益		4,916,947	4,565,316
販売費及び一般管理費		3,597,610	3,382,747
営 業 利 益		1,319,337	1,182,568
営業外収益		134,168	183,169
受 取 利 息		6,287	16,408
有 価 証 券 利 息		115	115
受 取 配 当 金		33,344	68,600
仕 入 割 引		12,456	12,076
不動産賃貸収入		38,139	36,079
為 替 差 益		17,755	6,583
雑 収 入		26,069	43,306
営業外費用		35,329	23,407
支 払 利 息		25,610	15,015
売 上 割 引		954	1,021
雑 損 失		8,764	7,370
経 常 利 益		1,418,175	1,342,331
特 別 利 益		260	5,359
投資有価証券売却益		260	4,750
貸倒引当金戻入益		—	608
特 別 損 失		87,767	368,972
固定資産売却損		95	1,593
固定資産除却損		2,198	4,772
投資有価証券評価損		78,474	—
会 員 権 評 価 損		7,000	460
役員退職慰労引当金繰入額		—	217,009
減 損 損 失		—	145,137
税引前当期純利益		1,330,667	978,718
法人税、住民税及び事業税		611,191	568,598
法 人 税 等 調 整 額		△3,551	△ 57,534
当 期 純 利 益		723,028	467,654

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				役員退職 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	827,900	675,837	168,740	16,496	7,207	2,320,000	808,463
事業年度中の変動額							
役員退職積立金の取崩（注）				△ 16,496			16,496
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△ 345		345
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 329		329
剰余金の配当（注）							△ 145,389
別途積立金の積立（注）						300,000	△ 300,000
当期純利益							723,028
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 16,496	△ 675	300,000	294,810
平成19年3月31日残高	827,900	675,837	168,740	—	6,532	2,620,000	1,103,274

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△33,144	4,791,501	602,434	5,393,935
事業年度中の変動額				
役員退職積立金の取崩 (注)				
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当 (注)		△145,389		△145,389
別途積立金の積立 (注)				
当期純利益		723,028		723,028
自己株式の取得	△83	△83		△83
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△66,859	△66,859
事業年度中の変動額合計	△83	577,555	△66,859	510,695
平成19年3月31日残高	△33,227	5,369,056	535,574	5,904,631

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別 当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流動資産	17,709,025	16,186,348
現金及び預金	2,171,928	1,910,862
受取手形	3,162,405	2,704,370
売掛金	9,995,102	9,143,151
信託受益権	1,100,112	1,075,221
商品	464,415	459,976
製品	202,481	117,236
半製品	57,250	71,560
原材料	35,653	29,155
仕掛品	158,703	259,870
貯蔵品	1,198	744
前渡金	61,562	—
前払費用	51,641	50,199
短期貸付金	15,000	95,000
未収入金	20,123	42,629
繰延税金資産	234,840	249,917
その他の流動資産	2,980	3,873
貸倒引当金	△ 26,376	△ 27,421
固定資産	5,062,657	5,017,858
有形固定資産	1,725,954	1,713,619
建物	681,628	642,617
構築物	34,529	35,569
機械装置	195,462	214,324
車両運搬具	5,624	5,850
工具器具備品	186,435	151,540
土地	622,274	629,085
建設仮勘定	—	34,631
無形固定資産	102,646	69,380
電話加入権	15,317	15,317
ソフトウェア	82,889	53,583
その他の無形固定資産	4,440	479
投資その他の資産	3,234,056	3,234,857
投資有価証券	2,212,448	2,631,679
子会社株式	—	49,050
関係会社株式	524,608	—
出資金	530	520
子会社出資金	—	24,130
関係会社出資金	24,130	—
長期貸付金	233,508	266,054
従業員長期貸付金	9,165	17,850
長期前払費用	11,421	4,997
差入保証金	119,942	118,472
その他の投資	106,193	133,072
貸倒引当金	△ 7,890	△ 10,979
資産合計	22,771,683	21,204,206

(単位:千円)

科目	期別 当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
流動負債	14,784,257	13,911,203
支払手形	4,243,578	4,002,710
買掛金	5,757,757	5,815,128
短期借入金	3,387,600	2,631,500
1年以内返済予定長期借入金	209,648	139,600
未払金	142,858	211,050
未払法人税等	346,721	368,973
未払費用	523,452	606,909
未払消費税	62,914	—
預り金	26,182	27,078
前受金	12,764	38,394
未払役員賞与	67,920	—
役員賞与引当金	—	44,300
その他の流動負債	2,859	25,557
固定負債	1,247,332	1,221,800
長期借入金	406,752	356,411
預り保証金	10,680	10,680
繰延税金負債	72,087	129,494
退職給付引当金	502,313	489,459
役員退職慰労引当金	252,559	231,776
負債のれん	2,941	—
連結調整勘定	—	3,978
負債合計	16,031,590	15,133,003
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	238,417
(資 本 の 部)		
資本金	—	827,900
資本剰余金	—	675,837
利益剰余金	—	3,747,530
株式等評価差額金	—	648,069
自己株式	—	△ 66,552
資本合計	—	5,832,784
負債、少数株主持分及び資本合計	—	21,204,206
(純 資 産 の 部)		
株主資本	5,883,501	—
資本金	827,900	—
資本剰余金	675,837	—
利益剰余金	4,446,399	—
自己株式	△ 66,635	—
評価・換算差額等	586,891	—
その他有価証券評価差額金	586,891	—
少数株主持分	269,700	—
純資産合計	6,740,093	—
負債・純資産合計	22,771,683	—

連結損益計算書

(単位: 千円)

科目	期別	当 期	前 期
		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売 上 高		34,259,979	30,884,973
売 上 原 価		28,571,469	25,609,581
売上総利益		5,688,510	5,275,392
販売費及び一般管理費		4,201,032	3,929,117
営 業 利 益		1,487,478	1,346,274
営業外収益		212,276	264,943
受 取 利 息		6,403	16,151
有 価 証 券 利 息		115	115
受 取 配 当 金		30,603	63,190
仕 入 割 引		12,456	12,076
不動産賃貸収入		32,508	30,614
為 替 差 益		17,755	6,583
負ののれん償却額		1,037	—
連結調整勘定償却額		—	1,037
持分法による投資利益		68,877	84,941
そ の 他		42,519	—
雑 収 入		—	50,233
営業外費用		36,706	24,013
支 払 利 息		26,844	15,586
売 上 割 引		954	1,021
そ の 他		8,908	—
雑 損 失		—	7,404
経 常 利 益		1,663,047	1,587,204
特 別 利 益		13,188	32,909
投資有価証券売却益		260	4,750
固 定 資 産 売 却 益		16	—
貸倒引当金戻入益		1,105	—
積 立 保 険 返 戻 金		11,807	—
退職給付引当金戻入益		—	28,158
特 別 損 失		95,702	368,972
固定資産売却損		159	1,593
固定資産除却損		2,523	4,772
投資有価証券売却損		15	—
投資有価証券評価損		78,474	—
会 員 権 評 価 損		14,530	460
役員退職慰労引当金繰入額		—	217,009
減 損 損 失		—	145,137
税金等調整前当期純利益		1,580,534	1,251,141
法人税、住民税及び事業税		696,311	641,151
法人税等調整額		△ 5,108	△ 47,606
少 数 株 主 利 益		36,638	51,201
当 期 純 利 益		852,692	606,395

● 連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	827,900	675,837	3,747,530	△66,552	5,184,715
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△145,389		△145,389
役員賞与 (注)			△8,434		△8,434
当期純利益			852,692		852,692
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	698,868	△83	698,785
平成19年3月31日残高	827,900	675,837	4,446,399	△66,635	5,883,501

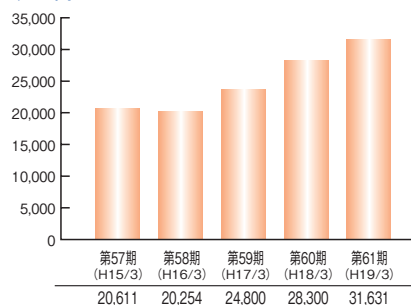
	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	648,069	648,069	238,417	6,071,202
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△145,389
役員賞与 (注)				△8,434
当期純利益				852,692
自己株式の取得				△83
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△61,177	△61,177	31,282	△29,894
連結会計年度中の変動額合計	△61,177	△61,177	31,282	668,890
平成19年3月31日残高	586,891	586,891	269,700	6,740,093

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

● 経営指標の推移 (単体)

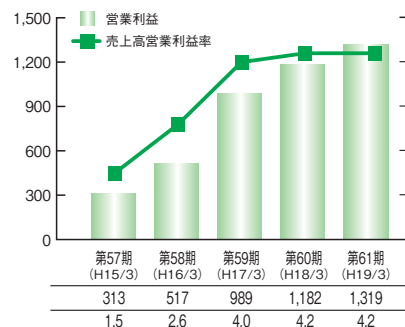
売上高

(単位: 百万円)



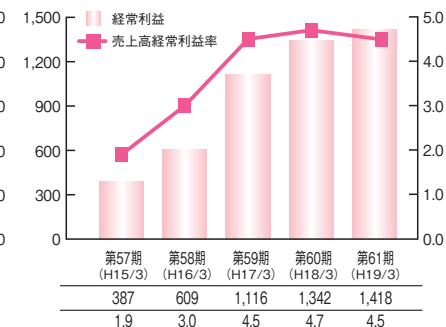
営業利益／売上高営業利益率

(単位: 百万円/%)



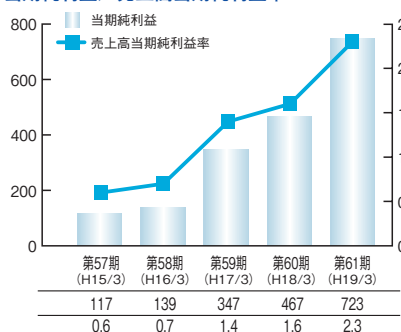
経常利益／売上高経常利益率

(単位: 百万円/%)



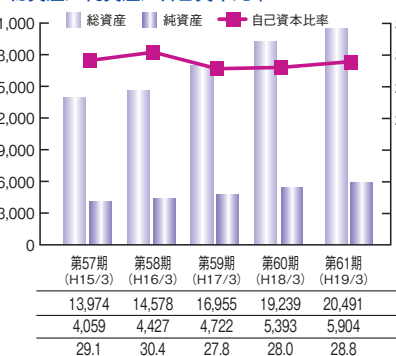
当期純利益／売上高当期純利益率

(単位: 百万円/%)



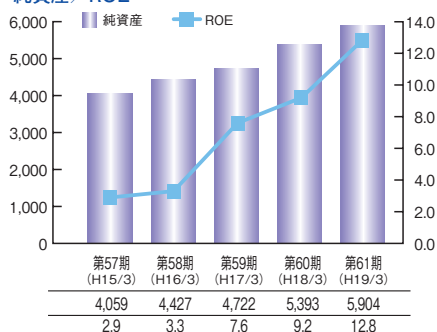
総資産／純資産／自己資本比率

(単位: 百万円/%)



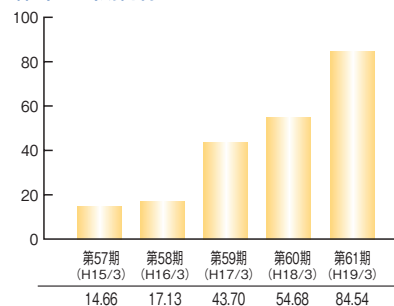
純資産／ROE

(単位: 百万円/%)



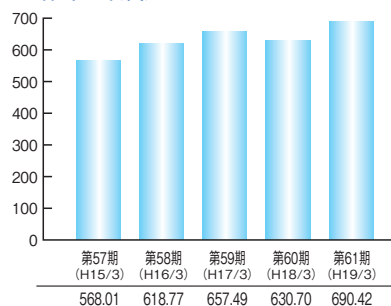
1株当たり当期純利益

(単位: 円)



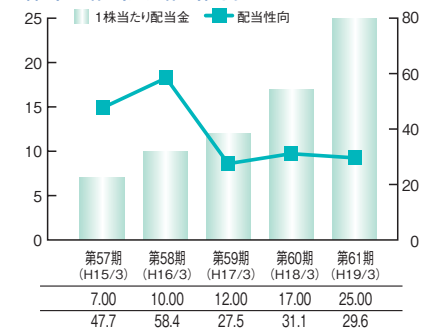
1株当たり純資産

(単位: 円)



1株当たり配当金／配当性向

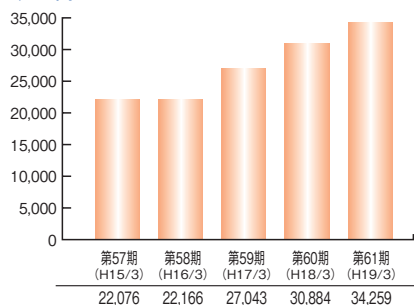
(単位: 円/%)



● 経営指標の推移 (連結)

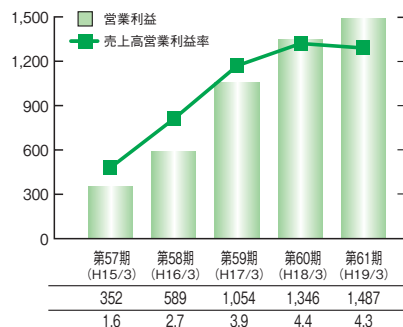
売上高

(単位: 百万円)



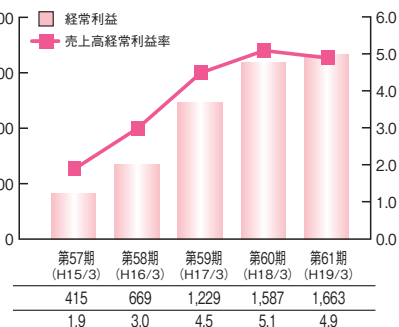
営業利益／売上高営業利益率

(単位: 百万円／%)



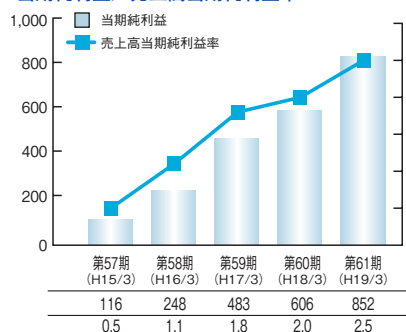
経常利益／売上高経常利益率

(単位: 百万円／%)



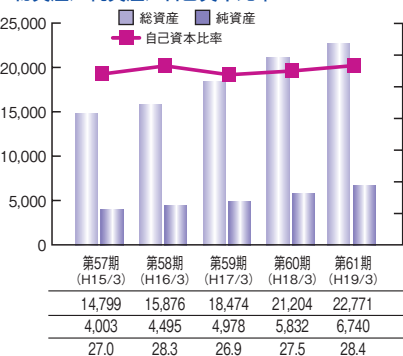
当期純利益／売上高当期純利益率

(単位: 百万円／%)



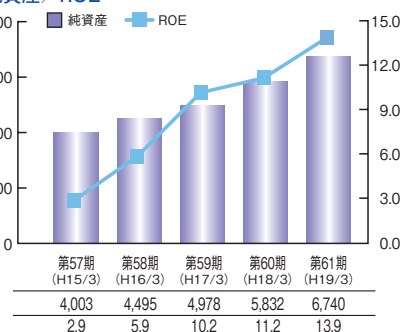
総資産／純資産／自己資本比率

(単位: 百万円／%)



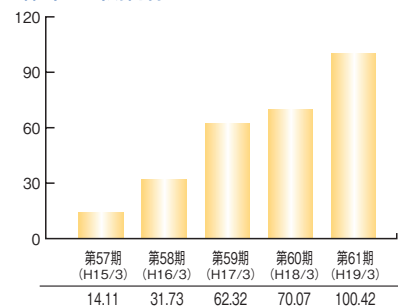
純資産／ROE

(単位: 百万円／%)



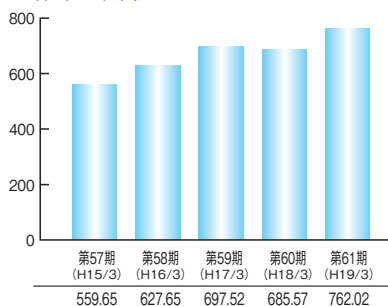
1株当たり当期純利益

(単位: 円)



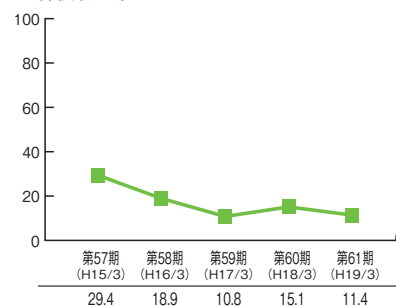
1株当たり純資産

(単位: 円)



株価収益率

(単位: 倍)

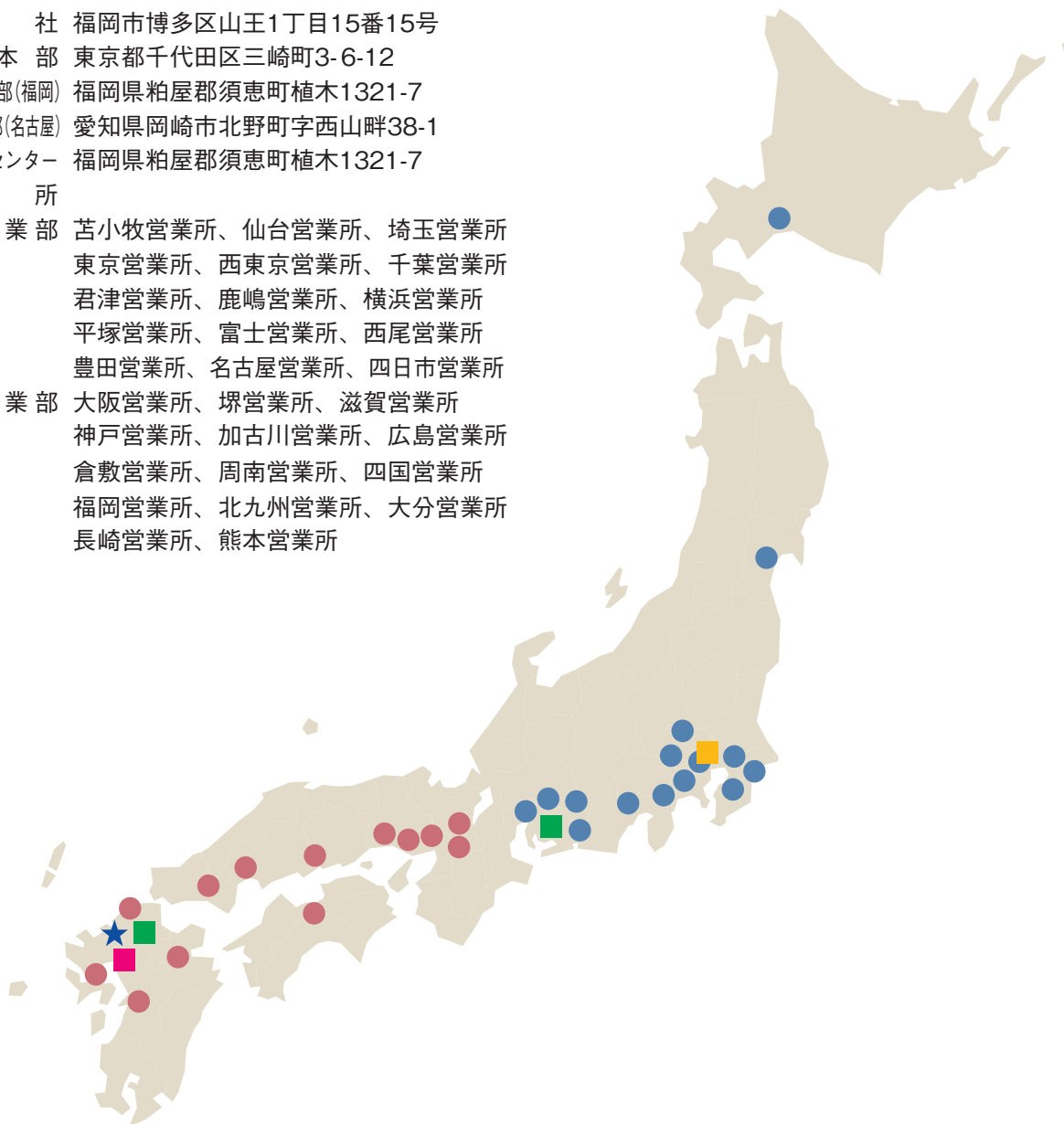




事業所

(平成19年6月27日現在)

- ★本社 福岡市博多区山王1丁目15番15号
- 営業本部 東京都千代田区三崎町3-6-12
- 製品事業本部(福岡) 福岡県粕屋郡須恵町植木1321-7
- 製品事業本部(名古屋) 愛知県岡崎市北野町字西山畔38-1
- 技術開発センター 福岡県粕屋郡須恵町植木1321-7
- 営業所
- 東部営業部 苫小牧営業所、仙台営業所、埼玉営業所
東京営業所、西東京営業所、千葉営業所
君津営業所、鹿嶋営業所、横浜営業所
平塚営業所、富士営業所、西尾営業所
豊田営業所、名古屋営業所、四日市営業所
- 西部営業部 大阪営業所、堺営業所、滋賀営業所
神戸営業所、加古川営業所、広島営業所
倉敷営業所、周南営業所、四国営業所
福岡営業所、北九州営業所、大分営業所
長崎営業所、熊本営業所



● 会社概要

社 名 リックス株式会社
 英文社名 RIX CORPORATION
 設 立 昭和39年5月1日
 (登記上の設立年月日 昭和22年5月30日)
 資 本 金 8億2,790万円
 従業員数 244名

● 株式の状況

- ①発行可能株式総数 27,600,000株
 ②発行済株式の総数 8,640,000株
 ③株 主 数 534名
 ④株 主 の 状 況 (上位10名)

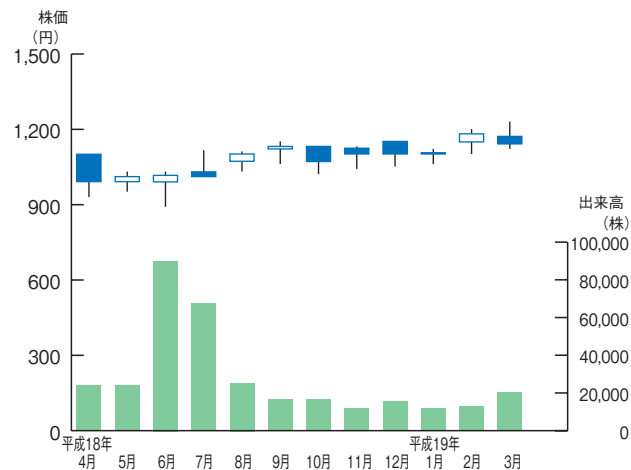
株 主 名	持株数	出資比率
	千株	%
エヌオーケー株式会社	1,167	13.66
安 井 玄 一 郎	839	9.81
リックス従業員持株会	507	5.93
株式会社西日本シティ銀行	418	4.90
リックス取引先持株会	370	4.33
山 田 文 代	325	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	240	2.81
株 式 会 社 サ ニ ッ ク ス	240	2.81
安 井 龍 之 助	233	2.73
竹 田 和 平	220	2.58

(注) 出資比率については、自己株式(87,739株)を控除して算出しております。

● 役員 (平成19年6月27日現在)

取 締 役 会 長 安 井 玄一郎
 代表取締役社長 安 井 龍之助
 常 務 取 締 役 平 尾 勉
 常 務 取 締 役 松 浦 賢 治
 取 締 役 吉 岡 義 隆
 取 締 役 荻 田 透
 常 勤 監 査 役 太 田 邦 郎
 監 査 役 永 富 賢 明
 監 査 役 小 西 正 純

● 株価および株式売買高の推移



株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号（〒100-0005） 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号（〒100-0005） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
（同 送 付 先）	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	100株



福岡市博多区山王一丁目15番15号 〒812-8672
TEL (092) 472-7311
ホームページ・アドレス <http://www.rix.co.jp>